



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日

上場会社名 株式会社日本デジタル研究所 上場取引所 東  
 コード番号 6935 URL <http://www.jdl.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前澤 和夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報担当取締役 (氏名) 浅井 孝男 (TEL) (03)5606-3111  
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	29,431	6.0	4,691	27.4	5,677	30.3	2,891	13.9
23年3月期	27,760	5.5	3,683	△24.4	4,358	△14.8	2,537	△14.2

(注) 包括利益 24年3月期 2,978百万円(12.3%) 23年3月期 2,651百万円(△11.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	85.24	-	4.1	6.1	15.9
23年3月期	74.80	-	3.7	5.0	13.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 -百万円 23年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	94,761	71,233	74.9	2,093.49
23年3月期	90,251	68,943	76.2	2,027.75

(参考) 自己資本 24年3月期 70,992百万円 23年3月期 68,788百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	7,141	△1,894	△2,785	19,556
23年3月期	6,532	3,950	△3,687	17,099

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	-	10.00	-	10.00	20.00	678	26.7	1.0
24年3月期	-	10.00	-	10.00	20.00	678	23.5	1.0
25年3月期(予想)	-	10.00	-	10.00	20.00		21.5	

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,900	26.6	2,000	95.4	2,300	57.8	1,200	38.9	35.38
通期	33,600	14.2	5,000	6.6	5,550	△2.2	3,150	8.9	92.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 有

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	33,952,089株	23年3月期	33,952,089株
② 期末自己株式数	24年3月期	41,125株	23年3月期	28,554株
③ 期中平均株式数	24年3月期	33,920,722株	23年3月期	33,924,215株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	19,430	6.6	4,672	41.5	5,435	32.7	2,760	10.4
23年3月期	18,221	△0.4	3,301	△25.7	4,095	△14.3	2,500	△13.9

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	81.38	-
23年3月期	73.70	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	81,739	70,606	86.4	2,082.10
23年3月期	79,174	68,533	86.6	2,020.22

(参考) 自己資本 24年3月期 70,606百万円 23年3月期 68,533百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,500	9.7	1,760	10.6	2,110	10.2	1,150	△2.2	33.90
通期	20,200	4.0	4,370	△6.5	5,060	△6.9	2,970	7.6	87.56

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、4ページをご参照ください。

## ○添付資料の目次

<b>1. 経営成績</b>	<b>2</b>
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
<b>2. 企業集団の状況</b>	<b>8</b>
<b>3. 経営方針</b>	<b>8</b>
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
<b>4. 連結財務諸表</b>	<b>9</b>
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 会計方針の変更等	18
(8) 追加情報	19
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象等)	23
<b>5. 個別財務諸表</b>	<b>24</b>
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 継続企業の前提に関する注記	32
<b>6. その他</b>	<b>33</b>
(1) 生産、受注及び販売の状況	33
(2) 役員の異動	35

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当期における国内の経済環境は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、第2四半期以降は景気に持ち直しの動きも見られるようになり、緩やかな回復基調で推移しました。

#### 【コンピュータシステム事業】

このような状況の下、主力のコンピュータシステム事業におきましては、会計事務所を核に全国の中小企業から成る当社マーケットのさらなる活性化と拡大、発展に向けて、『サイバー会計事務所』構想をより強力に推進しております。

第1四半期においては、東日本大震災の影響から中小企業の業況が大幅に悪化したことを背景に会計事務所は行き不安感を募らせ、システムの買い控えが生じていましたが、第2四半期においては、会計事務所を取り巻く将来への不安を払拭するべく、ネットワークサーバーなど主力製品について、5年間にわたり商品保証（製品保証およびアフターサポート保証など）を受けられる5年保証型商品を開発し、昨年8月より販売を開始しました。この商品は会計事務所の方々に対する不安を払拭し5年間の安心を醸成したことから、買い控えの心理にあった会計事務所のニーズに合致するとともに、会計事務所向けの販売は急速に好転し、下半期においても予想以上の堅調さで推移しました。

新規会計事務所の開拓に向けては、一昨年より、当社が長年にわたり会計事務所の実務を研究する中で培ったノウハウをひとつの統合ソフトに結集し、「JDL IBEX 組曲 net」としてSaaSによる安価な料金で提供を続ける中、当期は「JDL IBEX 組曲 net」を運用する複数のPCをLANで結び、データを一元管理できるサーバーシステム「JDL SERVER 組曲 M」を開発するなど、ハードウェア面からもシステムの拡充を図りました。

また、新たにスマートフォンなど携帯情報端末市場へ進出し、直観的な操作で手軽に帳簿付けができる経理ソフト「JDL IBEX 出納帳 SmaPho」を月額480円で提供を開始するなど、会計データの入力環境を一般の個人にまで裾野を広げました。

そして下半期におきましては、全ての会計事務所にデータ入力作業の一大革新をもたらすことを主眼に「JDL Entry Innovation」構想を打ち出すと同時に、互換性のない数種のデータファイルも一元的に管理できる会計事務所用ネットワークサーバー「JDL SERVER Universal 3」、「JDL SERVER Universal 5」及び「JDL SERVER Universal 9」を開発し、販売を開始しました。このネットワークサーバーは、複数の税務会計システムが混在する会計事務所においても、入力作業の効率化とデータ管理の一元化をもたらすハードウェア・プラットフォームであり、当社はこれまでにない全く新しいマーケット展開に乗り出しました。

この結果、当事業における通期の業績は、売上高194億16百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益46億92百万円（前年同期比41.3%増）となりました。

#### 【LSI事業】

LSI事業におきましては、製品販売が堅調に推移する中で、主力の受託開発に回復傾向が見られ、売上高は9億51百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

## 【定期航空運送事業】

定期航空運送事業におきましては、東日本大震災により重要な運航拠点である仙台空港が壊滅的な被害を受けたことから、第1四半期は総じて震災前の5割程度の運航状況で推移しましたが、昨年7月下旬より仙台空港の復旧に合わせて全便の運航を再開したことに加え、CRJ700型機1機を追加導入し、中部国際空港へ就航したことから、震災前に比べ2路線8便が増加、計13路線46便/日の運航体制となり、昨年8月からは収益が回復に転じました。とりわけ、仙台空港及び福島空港の発着便は、震災関連の復興需要に後押しされ、堅調に推移しました。

この結果、当事業における通期の業績は、売上高88億27百万円（前年同期比5.0%増）、営業損失53百万円（前年同期は営業利益4億40百万円）となりました。

## 【航空機使用事業】

航空機使用事業におきましては、東日本大震災により事業機や格納施設が損壊したことから仙台での事業を撤退し、調布飛行場および松本空港に経営資源を集中して事業の再構築を図りつつ収益の確保に力を尽くしましたが、売上高は2億35百万円（前年同期比16.0%減）にとどまりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高294億31百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益46億91百万円（前年同期比27.4%増）、経常利益56億77百万円（前年同期比30.3%増）、当期純利益は、固定資産減損損失4億3百万円を計上したことから28億91百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりとなっております。

セグメントの名称	当連結会計年度			
	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)	経常利益 (百万円)	前年同期比 (%)
コンピュータシステム事業	19,416	6.6	5,450	33.2
L S I 事業	951	10.5	49	—
定期航空運送事業	8,827	5.0	171	△51.7
航空機使用事業	235	△16.0	2	—

## 次期の見通し

次期におきましては、依然として厳しい経済環境が予想される中、主力のコンピュータシステム事業においては、将来の収益基盤の形成に向け、引き続き『サイバー会計事務所』構想および「JDL Entry Innovation」構想に基づくシステムの開発を進めるとともに、広告宣伝に積極的な投資をおこなってまいります。

営業活動においては、ユーザーへの人的サポートならびにユーザーとのコミュニケーションのさらなる強化により、顧客満足度の一層の向上を図る中で、マーケットのさらなる活性化と収益の確保に注力してまいります。また、新規顧客の開拓に向けては、ハードウェア製品、ソフトウェア製品、SaaS型ソフトウェアサービス、携帯情報端末向け経理ソフトなど、顧客の多様なニーズに対応した豊富な商品群をより一層拡充するとともに、システム及びサービスの一層の拡販に取り組んでまいります。

L S I 事業におきましては、放送機器市場の拡大等を踏まえ、超低遅延動画伝送技術を活かした次世代ソリューションの提案に力を注ぎ、また設計知財のさらなる開発と高付加価値化を通じた顧客ニーズの創出に取り組む中で、収益の確保に努めてまいります。

定期航空運送事業におきましては、本年7月にCRJ700型機を1機追加導入し、宮崎空港への就航をはじめ路線の拡大を計画しております。

航空機使用事業におきましては、経営資源を調布飛行場へ集中させる中で、引き続き事業の再構築と収益の確保に努めてまいります。

なお、次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高336億円（前連結会計年度比14.2%増）、営業利益50億円（前連結会計年度比6.6%増）、経常利益55億50百万円（前連結会計年度比2.2%減）、当期純利益31億50百万円（前連結会計年度比8.9%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当社グループは、財務体質の強化及び資金を安全かつ効率的に運用することを基本方針としております。

当連結会計年度末（以下「当期末」という）の総資産は947億61百万円（前連結会計年度末（以下「前期末」という）比45億9百万円5.0%増）となりました。

主な増減は次のとおりであります。

(イ) 資産の部

流動資産は、現金及び預金24億56百万円の増加及び有価証券20億26百万円の減少により、294億93百万円（前期末比2億69百万円0.9%増）となりました。

固定資産は、機械装置及び運搬具20億65百万円、投資有価証券40億74百万円がそれぞれ増加し、長期預金が25億円減少したことにより、652億67百万円（前期末比42億40百万円6.9%増）となりました。

当期末の資産合計は、947億61百万円（前期末比45億9百万円5.0%増）となりました。

(ロ) 負債の部

流動負債は、短期借入金6億円の減少及び未払金8億92百万円の増加により、100億26百万円（前期末比2億31百万円2.3%減）となりました。

固定負債は、退職給付引当金が2億53百万円、リース債務が14億72百万円それぞれ増加したことにより、135億1百万円（前期末比24億51百万円22.2%増）となりました。

当期末の負債合計は、235億27百万円（前期末比22億19百万円10.4%増）となりました。

(ハ) 純資産の部

利益剰余金は、当期純利益28億91百万円の計上により、498億31百万円（前期末比22億12百万円4.6%増）となりました。

当期末の純資産合計は、712億33百万円（前期末比22億89百万円3.3%増）となりました。

1株当たり純資産額は、前期末の2,027円75銭から2,093円49銭となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、195億56百万円（前年同期比24億56百万円14.4%増）となりました。

## (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益が52億45百万円（前年同期比9億54百万円22.3%増）で、減価償却費30億24百万円の非資金取引項目があり、売上債権7億53百万円の増加、法人税等の支払額19億11百万円の支出がある一方、災害保険金の受取による15億49百万円の収入があり、71億41百万円の収入（前年同期比6億8百万円9.3%増）となりました。

## (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の払戻による25億円の収入、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による57億円の収入がある一方、有価証券及び投資有価証券の取得による77億11百万円の支出、航空機及び航空機予備部品、金型、自社製品及びソフトウェア等固定資産の取得による21億48百万円の支出があり、18億94百万円の支出（前年同期39億50百万円の収入）となりました。

## (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金3億63百万円の収入がある一方、短期借入金及び長期借入金の返済による9億25百万円の支出、リース債務の返済による15億34百万円の支出及び配当金の支払いによる6億78百万円の支出があり、27億85百万円の支出（前年同期比9億2百万円24.5%減）となりました。

## (ニ) 次期におけるキャッシュ・フローの見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期に比べほぼ横ばいに推移することを見込んでおります。税金等調整前当期純利益は、コンピュータシステム事業における既存マーケットの活性化及び定期航空運送事業における路線拡大により前期に比べ増加すると予想をしております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新製品開発に伴う金型等の取得及びこれら新製品、ソフトウェアの取得等を予定しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、配当金等の支払、リース債務の返済等の支出を予定しております。



## (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	83.2	82.1	78.6	76.2	74.9
時価ベースの 自己資本比率 (%)	62.1	35.0	39.7	36.9	31.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	0.9	0.6	0.9	0.6	0.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	87.7	123.6	55.3	40.7	44.7

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、効率的な業務運営により収益の向上を図り、株主の皆様へ安定的・継続的に配当を行うことを第一義とし、さらに企業体質・競争力の強化を図ることを目的として内部留保資金を確保し、研究開発等に充当していくことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、当初のとおり1株当たり10円を予定しております。通期の配当としましては、すでに実施いたしました中間配当金（1株当たり10円）と合わせて年間20円とする予定です。

次期の配当金につきましては、例年のとおり1株当り年間20円（中間10円、期末10円）を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成23年6月30日提出）における「事業等のリスク」に記載した内容から変更がないため開示を省略いたします。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年6月30日提出）における「事業の内容（事業系統図）」及び「関係会社の状況」に記載した内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

## 3. 経営方針

### （1）会社の経営の基本方針

当社グループは、特定の市場に特化し、規模の拡大を急がず堅実な成長を目指し、社会に無くてはならない、また他社には提供できない付加価値の高い製品とサービスを提供し、その証として高い収益を確保していくことを基本方針としております。

また、社員には高い専門性を求め、それをベースとした社会に評価される製品・サービスを提供することに働く意義を見だし、長期的に安定した働き甲斐のある就業環境を提供していくことを基本方針としております。

そして株主の皆様には、一定の高い水準で安定した株主還元を継続的に実施するとともに、高い社会貢献度と安定した企業成長の実現を通じて、株主としての喜びと誇りを持っていただくことを基本方針としております。

### （2）目標とする経営指標

当社グループの経営指標は、連結会計年度における売上高経常利益率15%以上を目標としております。そして、常に強い財務体質の構築を心掛け、その達成に全社を挙げて取り組むとともに、安定した経営基盤の確立を目指します。

### （3）中長期的な会社の経営戦略

当社は40年以上もの間、会計事務所を中心に“財務・税務のJDL”としてJDLブランドを保持し、近時は企業会計システム分野で広くIBEX（アイベックス）ブランドを定着させてまいりました。

これら二つのブランド『JDL』と『IBEX』により、今後も会計事務所を核にして企業会計システム分野へ力強く展開してまいります。そして、会計事務所と企業を包括した当社マーケットを形成するなかで「会計システムのトップブランド」を目指してまいります。

当社はその道程を「JDLの第2ステージ」と位置付け、会計事務所と企業を強固に結びつけるコンピュータネットワークシステムの開発と多様なサービスの提供に取り組むとともに、中長期のマーケット戦略である『サイバー会計事務所』構想のさらなる浸透と促進に取り組んでまいります。

### （4）会社の対処すべき課題

当社は会計事務所を核に企業会計システム分野を包括した『会計システムのトップブランド』を目指すなか、会計事務所及び一般企業の新規顧客の開拓を重要なテーマと考えております。

当社は、『サイバー会計事務所』構想を導入した会計事務所が着実に業務改革を進めることができるようにするため、個々のユーザーがサイバー化を実践・推進するためのきめ細かいサービス支援体制を整えるとともに、企業向け会計システムの一層の普及浸透と利用者増大を図り、これを通じて新規顧客のより一層の開拓に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,099,900	19,556,253
受取手形及び売掛金	4,318,645	5,072,229
有価証券	4,034,615	2,008,195
商品及び製品	286,118	324,671
仕掛品	340,924	355,091
原材料及び貯蔵品	848,914	911,726
繰延税金資産	393,694	330,914
その他	1,907,253	940,785
貸倒引当金	△5,843	△5,931
流動資産合計	29,224,223	29,493,935
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,081,629	17,274,556
減価償却累計額	△8,732,347	△9,215,058
建物及び構築物 (純額)	8,349,281	8,059,498
機械装置及び運搬具	5,857,951	8,303,284
減価償却累計額	△3,370,465	△3,750,131
機械装置及び運搬具 (純額)	2,487,486	4,553,153
工具、器具及び備品	3,418,438	3,642,003
減価償却累計額	△2,865,139	△3,062,049
工具、器具及び備品 (純額)	553,298	579,953
土地	11,543,401	11,201,472
リース資産	7,621,253	9,129,519
減価償却累計額	△2,127,226	△2,504,805
リース資産 (純額)	5,494,027	6,624,713
建設仮勘定	—	12,568
有形固定資産合計	28,427,496	31,031,359
無形固定資産		
投資その他の資産	289,504	236,421
投資有価証券	23,252,984	27,327,603
長期預金	5,500,000	3,000,000
繰延税金資産	2,240,368	2,178,587
その他	1,320,085	1,501,281
貸倒引当金	△2,952	△7,604
投資その他の資産合計	32,310,486	33,999,868
固定資産合計	61,027,487	65,267,649
資産合計	90,251,711	94,761,584

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	287,469	277,171
短期借入金	2,300,000	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	325,851	345,792
リース債務	1,248,412	1,081,709
未払金	3,371,453	4,263,918
未払法人税等	1,079,763	1,317,016
賞与引当金	535,252	519,781
修繕引当金	218,549	196,660
製品保証引当金	37,845	32,547
災害損失引当金	149,367	—
資産除去債務	20,688	28,450
その他	677,882	263,196
流動負債合計	10,252,534	10,026,242
固定負債		
長期借入金	1,033,950	1,051,795
リース債務	4,196,903	5,669,492
退職給付引当金	5,226,565	5,479,999
役員退職慰労引当金	157,240	168,450
製品保証引当金	22,220	152,657
資産除去債務	146,374	175,228
繰延税金負債	2,202	1,537
その他	270,000	802,524
固定負債合計	11,055,455	13,501,684
負債合計	21,307,990	23,527,927
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,078,000	9,078,000
資本剰余金	12,121,200	12,121,200
利益剰余金	47,618,676	49,831,473
自己株式	△34,358	△44,399
株主資本合計	68,783,517	70,986,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,829	6,043
その他の包括利益累計額合計	4,829	6,043
少数株主持分	155,373	241,339
純資産合計	68,943,721	71,233,657
負債純資産合計	90,251,711	94,761,584

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	27,760,737	29,431,467
売上原価	12,913,556	13,748,857
売上総利益	14,847,180	15,682,610
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,757,625	1,491,643
貸倒引当金繰入額	2,070	7,787
製品保証引当金繰入額	60,065	185,204
給料及び手当	3,545,974	3,682,180
賞与引当金繰入額	293,957	289,157
退職給付費用	235,581	222,500
役員退職慰労引当金繰入額	10,790	11,210
減価償却費	579,003	576,007
試験研究費	1,945,869	1,662,421
その他	2,733,232	2,863,327
販売費及び一般管理費合計	11,164,170	10,991,439
営業利益	3,683,009	4,691,170
営業外収益		
受取利息	34,761	82,096
有価証券利息	589,362	597,182
受取配当金	568	565
有価証券売却益	150,000	—
為替差益	—	8,342
受取保険金	471	100,494
災害保険金	—	205,164
その他	145,354	152,406
営業外収益合計	920,519	1,146,251
営業外費用		
支払利息	160,665	159,982
為替差損	61,760	—
その他	22,488	188
営業外費用合計	244,914	160,170
経常利益	4,358,614	5,677,252
特別利益		
災害保険金	1,344,000	—
その他	68,659	—
特別利益合計	1,412,659	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	13,935	26,694
減損損失	—	403,849
災害による損失	1,310,210	1,700
災害損失引当金繰入額	149,367	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,430	—
特別損失合計	1,480,943	432,244
税金等調整前当期純利益	4,290,330	5,245,007
法人税、住民税及び事業税	1,855,442	2,143,924
法人税等調整額	△219,426	123,854
法人税等合計	1,636,015	2,267,779
少数株主損益調整前当期純利益	2,654,314	2,977,228
少数株主利益	116,858	85,965
当期純利益	2,537,455	2,891,263

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,654,314	2,977,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,888	1,213
その他の包括利益合計	△2,888	1,213
包括利益	2,651,426	2,978,442
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,534,567	2,892,477
少数株主に係る包括利益	116,858	85,965

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	9,078,000	9,078,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,078,000	9,078,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	12,121,200	12,121,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,121,200	12,121,200
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	45,759,712	47,618,676
当期変動額		
剰余金の配当	△678,491	△678,465
当期純利益	2,537,455	2,891,263
当期変動額合計	1,858,964	2,212,797
当期末残高	47,618,676	49,831,473
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△33,169	△34,358
当期変動額		
自己株式の取得	△1,189	△10,040
当期変動額合計	△1,189	△10,040
当期末残高	△34,358	△44,399
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	66,925,742	68,783,517
当期変動額		
剰余金の配当	△678,491	△678,465
当期純利益	2,537,455	2,891,263
自己株式の取得	△1,189	△10,040
当期変動額合計	1,857,775	2,202,756
当期末残高	68,783,517	70,986,274



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,718	4,829
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,888	1,213
当期変動額合計	△2,888	1,213
当期末残高	4,829	6,043
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,718	4,829
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,888	1,213
当期変動額合計	△2,888	1,213
当期末残高	4,829	6,043
少数株主持分		
当期首残高	68,723	155,373
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	86,649	85,965
当期変動額合計	86,649	85,965
当期末残高	155,373	241,339
純資産合計		
当期首残高	67,002,184	68,943,721
当期変動額		
剰余金の配当	△678,491	△678,465
当期純利益	2,537,455	2,891,263
自己株式の取得	△1,189	△10,040
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	83,761	87,179
当期変動額合計	1,941,536	2,289,935
当期末残高	68,943,721	71,233,657

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,290,330	5,245,007
減価償却費	2,745,117	3,024,063
減損損失	—	403,849
のれん償却額	1,471	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,430	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△384	4,740
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△31,429	△15,471
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	216,707	253,434
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,790	11,210
修繕引当金の増減額 (△は減少)	87,609	△21,889
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	17,242	125,139
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	149,367	△148,019
受取利息及び受取配当金	△35,330	△82,661
有価証券利息	△589,362	△597,182
有価証券売却損益 (△は益)	△150,000	—
受取保険金	△471	△100,494
災害保険金	△1,344,000	△205,164
災害損失	1,310,210	—
その他の特別損益 (△は益)	△68,659	—
売上債権の増減額 (△は増加)	613,823	△753,583
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,546	△115,530
その他の資産の増減額 (△は増加)	354,780	△104,293
仕入債務の増減額 (△は減少)	△62,203	△10,298
その他の負債の増減額 (△は減少)	264,683	△116,503
未払消費税等の増減額 (△は減少)	100,149	41,683
その他	244,165	155,228
小計	8,123,490	6,993,264
利息及び配当金の受取額	487,047	670,558
利息の支払額	△160,674	△159,803
法人税等の支払額	△1,917,714	△1,911,968
保険金の受取額	471	15
災害保険金の受取額	—	1,549,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,532,620	7,141,230

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,000,000	—
定期預金の払戻による収入	10,000,000	2,500,000
有価証券の取得による支出	△14,048,160	△2,011,920
有価証券の売却及び償還による収入	10,150,000	4,000,000
投資有価証券の取得による支出	△5,471,950	△5,700,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	7,200,000	1,700,000
子会社株式の取得による支出	△31,680	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△865,032	△2,148,307
有形固定資産の除却による支出	△18,776	△27,301
保険積立金の解約による収入	94,962	—
預り保証金の返還による支出	△240	△8,500
長期預け金の預入による支出	△151,999	△200,064
その他	93,110	1,371
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,950,235</b>	<b>△1,894,721</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金を増減額 (△は減少)	△2,603,226	△600,000
長期借入れによる収入	1,374,839	363,637
長期借入金の返済による支出	△410,153	△325,851
自己株式の取得による支出	△1,189	△10,040
リース債務の返済による支出	△1,369,140	△1,534,588
配当金の支払額	△678,908	△678,768
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,687,778</b>	<b>△2,785,611</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△61,679	△4,543
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,733,397	2,456,353
現金及び現金同等物の期首残高	10,366,502	17,099,900
現金及び現金同等物の期末残高	17,099,900	19,556,253

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成23年6月30日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

## (7) 会計方針の変更等

## 【表示方法の変更】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、流動負債の「製品保証引当金」に含めていた長期性の「製品保証引当金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「製品保証引当金」に表示していた60,065千円は、流動負債の「製品保証引当金」37,845千円、固定負債の「製品保証引当金」22,220千円として組替えしております。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた145,826千円は、「受取保険金」471千円、「その他」145,354千円として組替えしております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「受取保険金」△471千円、「保険金の受取額」471千円を組替えしております。

## 【会計上の見積りの変更】

## 前受収益、長期前受収益及び製品保証引当金

従来、ソフトウェアの5年間無償更新サービスを付加した特定の製品につきましては、未経過期間に対応する売上高を見積り、前受収益及び長期前受収益に計上しておりましたが、この製品も含めて新たに主力製品について5年間にわたり製品保証及びアフターサービス保証などの商品保証を受けられる5年保証型商品を開発し販売を開始いたしました。

5年保証型商品は製品と商品保証が一体不可分となっており、商品保証に対応する金額を合理的に見積ることが困難なため、製品出荷時に売上計上し、従来、前受収益及び長期前受収益に計上した金額を取り崩し売上計上するとともに、今後5年間に提供する商品保証に対応する原価を見積り、流動負債及び固定負債の製品保証引当金に154,230千円計上しております。

なお、5年保証型商品は製品と商品保証が一体不可分となっており、この変更による影響額は合理的に見積ることが困難なため影響額の記載を省略しております。

## (8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年3月31日まで 41%

平成24年4月1日から平成27年3月31日 38%

平成27年4月1日以降 36%

この税率の変更により繰延税金資産が319,499千円、繰延税金負債が256千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等の金額が319,715千円増加しております。

## (9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

固定資産減損損失

当社グループの所有する固定資産のうち、市場価格の著しい下落が認められた売却予定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額403,849千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該売却予定資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、信託銀行及び不動産取引業者から提示された、買取価格の平均値により評価しております。

(単位：千円)

用途	場所	種類	減損金額
売却予定資産	東京都多摩市	建物及び構築物	61,920
		土地	341,929
合計			403,849

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

重要な非資金取引の内容

当連結会計期間に新たに計上したファイナンス・リース取引に係るリース資産の額は2,760,365千円、リース債務の額は、2,840,473千円であります。また、資産除去債務として計上した有形固定資産の額は61,922千円、資産除去債務の額は61,922千円であります。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社3社で構成され、それぞれ異なる事業活動を独自に展開しております。

したがって、当社グループは、当社及び連結子会社各社をそれぞれセグメントとしてとらえ、コンピュータシステム事業、LSI事業、定期航空運送事業及び航空機使用事業の4つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各セグメントの事業内容は次のとおりであります。

- ・コンピュータシステム事業……………財務・税務関連コンピュータ、財務・税務関連ソフトウェア、  
パソコン向け経理ソフト
- ・LSI事業……………カスタムLSI
- ・定期航空運送事業……………国内定期旅客運送
- ・航空機使用事業……………航空写真撮影、航空機操縦訓練

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	コンピュータ システム事業	LSI事業	定期航空 運送事業	航空機 使用事業	合計		
売上高							
外部顧客に対する 売上高	18,211,985	861,350	8,406,605	280,795	27,760,737	—	27,760,737
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,830	—	—	30,433	40,263	△40,263	—
合計	18,221,815	861,350	8,406,605	311,229	27,801,001	△40,263	27,760,737
セグメント利益 又は損失 (△)	4,093,221	△87,969	354,624	△1,262	4,358,614	0	4,358,614
セグメント資産	78,439,392	658,704	11,596,016	412,439	91,106,552	△854,841	90,251,711
セグメント負債	10,641,546	35,737	11,297,133	188,418	22,162,835	△854,845	21,307,990
その他の項目							
減価償却費	937,252	20,500	1,761,226	22,375	2,741,354	—	2,741,354
のれんの償却額	1,471	—	—	—	1,471	—	1,471
受取利息	624,097	2	35	—	624,135	△10	624,124
支払利息	—	—	159,677	998	160,676	△10	160,665
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	405,939	25,795	3,511,393	13,025	3,956,154	—	3,956,154

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△)、セグメント資産、セグメント負債、受取利息及び支払利息の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	コンピュータ システム事業	L S I 事業	定期航空 運送事業	航空機 使用事業	合計		
売上高							
外部顧客に対する 売上高	19,416,153	951,552	8,827,810	235,951	29,431,467	—	29,431,467
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,200	—	—	19,750	33,950	△33,950	—
合計	19,430,353	951,552	8,827,810	255,701	29,465,418	△33,950	29,431,467
セグメント利益	5,450,490	49,864	171,212	2,643	5,674,211	3,040	5,677,252
セグメント資産	81,004,862	714,894	15,406,640	451,620	97,578,017	△2,816,432	94,761,584
セグメント負債	11,133,847	43,383	14,943,116	225,902	26,346,249	△2,818,322	23,527,927
その他の項目							
減価償却費	951,878	18,428	2,003,993	25,612	2,999,912	—	2,999,912
受取利息	694,046	3	15	—	694,065	△14,786	679,279
支払利息	—	—	174,158	610	174,768	△14,786	159,982
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	584,321	5,283	5,351,949	60,610	6,002,164	—	6,002,164

(注) 1. セグメント利益、セグメント資産、セグメント負債、受取利息及び支払利息の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	2,027円75銭	2,093円49銭
1株当たり当期純利益	74円80銭	85円24銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
純資産の部の合計額	68,943,721千円	71,233,657千円
純資産の部の合計額から控除する金額 (少数株主持分)	155,373千円	241,339千円
普通株式に係る期末の純資産額	68,788,347千円	70,992,317千円
普通株式の発行済株式数	33,952,089株	33,952,089株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	33,923,535株	33,910,964株

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益	2,537,455千円	2,891,263千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純利益	2,537,455千円	2,891,263千円
普通株式の期中平均株式数	33,924,215株	33,920,722株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,169,215	18,358,445
受取手形	37,626	28,035
売掛金	3,619,498	3,819,082
有価証券	4,034,615	2,008,195
商品及び製品	236,155	235,523
仕掛品	268,549	282,282
原材料及び貯蔵品	407,767	344,936
前払費用	71,103	57,169
繰延税金資産	393,920	332,162
関係会社短期貸付金	—	12,000
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	—	28,000
その他	338,799	266,837
貸倒引当金	△4,222	△4,350
流動資産合計	25,573,029	25,768,320
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,341,922	15,477,711
減価償却累計額	△7,513,861	△7,945,729
建物(純額)	7,828,060	7,531,981
構築物	1,144,775	1,145,324
減価償却累計額	△908,077	△937,889
構築物(純額)	236,697	207,434
機械装置及び運搬具	1,199,858	1,198,774
減価償却累計額	△1,046,774	△1,098,097
機械装置及び運搬具(純額)	153,084	100,676
工具、器具及び備品	2,869,187	3,031,158
減価償却累計額	△2,389,471	△2,546,471
工具、器具及び備品(純額)	479,715	484,686
土地	11,543,401	11,201,472
リース資産	4,174	4,174
減価償却累計額	△1,640	△2,236
リース資産(純額)	2,534	1,938
建設仮勘定	—	10,965
有形固定資産合計	20,243,495	19,539,155
無形固定資産		
ソフトウェア	135,102	105,940
その他	75,401	56,479
無形固定資産合計	210,504	162,420

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	23,252,984	27,327,603
関係会社株式	803,813	803,813
関係会社長期貸付金	800,000	2,728,000
長期預金	5,500,000	3,000,000
破産更生債権等	1,344	418
長期前払費用	855	1,159
敷金及び保証金	618,420	296,136
繰延税金資産	2,240,368	2,178,587
その他	1,608	13,774
貸倒引当金	△2,952	△10,605
投資損失引当金	△68,842	△68,842
投資その他の資産合計	33,147,600	36,270,045
固定資産合計	53,601,600	55,971,621
資産合計	79,174,629	81,739,941
負債の部		
流動負債		
買掛金	225,349	228,951
リース債務	626	626
未払金	2,870,491	3,111,404
未払費用	197	—
未払法人税等	1,063,000	1,300,000
前受金	7,978	8,374
預り金	20,286	17,143
前受収益	275,581	161,973
賞与引当金	486,091	474,833
製品保証引当金	37,845	32,547
流動負債合計	4,987,447	5,335,853
固定負債		
リース債務	2,139	1,513
長期前受収益	255,268	—
退職給付引当金	5,217,231	5,475,374
役員退職慰労引当金	157,240	168,450
製品保証引当金	22,220	152,657
固定負債合計	5,654,099	5,797,994
負債合計	10,641,546	11,133,847

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,078,000	9,078,000
資本剰余金		
資本準備金	12,121,200	12,121,200
資本剰余金合計	12,121,200	12,121,200
利益剰余金		
利益準備金	621,000	621,000
その他利益剰余金		
別途積立金	44,000,000	46,000,000
繰越利益剰余金	2,742,411	2,824,250
利益剰余金合計	47,363,411	49,445,250
自己株式	△34,358	△44,399
株主資本合計	68,528,252	70,600,050
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,829	6,043
評価・換算差額等合計	4,829	6,043
純資産合計	68,533,082	70,606,094
負債純資産合計	79,174,629	81,739,941

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	13,011,177	14,485,100
商品売上高	1,289,160	1,204,391
保守売上高	3,282,476	2,896,326
情報サービス売上高	639,001	844,536
売上高合計	18,221,815	19,430,353
売上原価		
製品期首たな卸高	16,689	20,647
商品期首たな卸高	217,770	215,508
当期製品製造原価	2,737,916	2,645,046
当期商品仕入高	678,537	648,003
他勘定受入高	12,574	—
合計	3,663,488	3,529,205
他勘定振替高	177,540	173,242
製品期末たな卸高	20,647	21,074
商品期末たな卸高	215,508	214,448
差引	3,249,793	3,120,439
保守売上原価	1,230,761	1,244,219
情報サービス売上原価	50,231	41,999
売上原価合計	4,530,786	4,406,658
売上総利益	13,691,029	15,023,695
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	133,908	120,919
広告宣伝費	1,759,144	1,490,896
貸倒引当金繰入額	2,071	10,828
製品保証引当金繰入額	60,065	185,204
役員報酬	199,160	196,370
給料及び手当	2,877,762	2,975,504
賞与	510,483	555,987
賞与引当金繰入額	288,489	285,121
退職給付費用	234,673	221,661
役員退職慰労引当金繰入額	10,790	11,210
法定福利費	537,588	556,527
旅費及び交通費	351,687	359,305
賃借料	149,977	160,861
減価償却費	577,493	568,481
試験研究費	1,599,776	1,485,557
その他	1,096,041	1,166,914
販売費及び一般管理費合計	10,389,113	10,351,350
営業利益	3,301,916	4,672,344

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	34,737	96,866
有価証券利息	589,360	597,179
受取配当金	560	557
有価証券売却益	150,000	—
受取賃貸料	49,727	49,495
雑収入	58,760	55,270
営業外収益合計	883,146	799,369
営業外費用		
為替差損	58,866	6,076
賃貸費用	30,526	29,643
営業外費用合計	89,392	35,719
経常利益	4,095,669	5,435,994
特別利益		
災害保険金	110,000	—
特別利益合計	110,000	—
特別損失		
固定資産除却損	5,983	6,814
減損損失	—	403,849
災害による損失	6,366	1,324
投資損失引当金繰入額	68,842	—
特別損失合計	81,192	411,988
税引前当期純利益	4,124,477	5,024,006
法人税、住民税及び事業税	1,846,979	2,140,205
法人税等調整額	△222,787	123,496
法人税等合計	1,624,191	2,263,701
当期純利益	2,500,286	2,760,304

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,078,000	9,078,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,078,000	9,078,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	12,121,200	12,121,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,121,200	12,121,200
資本剰余金合計		
当期首残高	12,121,200	12,121,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,121,200	12,121,200
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	621,000	621,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	621,000	621,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	41,800,000	44,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,200,000	2,000,000
当期変動額合計	2,200,000	2,000,000
当期末残高	44,000,000	46,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,120,616	2,742,411
当期変動額		
別途積立金の積立	△2,200,000	△2,000,000
剰余金の配当	△678,491	△678,465
当期純利益	2,500,286	2,760,304
当期変動額合計	△378,204	81,838
当期末残高	2,742,411	2,824,250

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	45,541,616	47,363,411
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△678,491	△678,465
当期純利益	2,500,286	2,760,304
当期変動額合計	1,821,795	2,081,838
当期末残高	47,363,411	49,445,250
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△33,169	△34,358
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△1,189	△10,040
当期変動額合計	△1,189	△10,040
当期末残高	△34,358	△44,399
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	66,707,646	68,528,252
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△678,491	△678,465
当期純利益	2,500,286	2,760,304
自己株式の取得	△1,189	△10,040
当期変動額合計	1,820,605	2,071,797
当期末残高	68,528,252	70,600,050
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,718	4,829
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,888	1,213
当期変動額合計	△2,888	1,213
当期末残高	4,829	6,043
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	7,718	4,829
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,888	1,213
当期変動額合計	△2,888	1,213
当期末残高	4,829	6,043



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	66,715,365	68,533,082
当期変動額		
剰余金の配当	△678,491	△678,465
当期純利益	2,500,286	2,760,304
自己株式の取得	△1,189	△10,040
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,888	1,213
当期変動額合計	1,817,717	2,073,011
当期末残高	68,533,082	70,606,094

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 生産、受注及び販売の状況

#### 1. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
コンピュータシステム事業	12,600,323	7.4
L S I 事業	918,217	120.7
合計	13,518,541	11.3

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 定期航空運送事業及び航空機使用事業につきましては、該当事項はありません。

#### 2. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
L S I 事業	455,912	85.0	124,100	—
合計	455,912	85.0	124,100	—

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. コンピュータシステム事業、定期航空運送事業及び航空機使用事業につきましては、該当事項はありません。

## 3. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高 (千円)	前年同期比 (%)	
コンピュータ システム事業	製品	ハードウェア	9,782,143	31.9
		ソフトウェア	4,690,665	△16.0
		小計	14,472,808	11.3
	商 品	1,203,693	△6.6	
	保 守	2,895,138	△11.8	
	情報サービス	844,511	32.2	
	合計	19,416,153	6.6	
L S I 事業	カスタムL S I	936,375	12.1	
	保 守	15,177	△42.3	
	合計	951,552	10.5	
定期航空運送事業		8,827,810	5.0	
航空機使用事業		235,951	△16.0	
総 合 計		29,431,467	6.0	

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

（2） 役員の変動

1. 退任取締役（平成24年3月31日付）

兵藤 智明 （現 当社連結子会社 アイベックステクノロジー株式会社 代表取締役社長）

2. 新任取締役候補（平成24年6月28日付就任予定）

取締役 大淵 徹 （現 当社ハードウェアシステム開発本部  
第一ハードウェアシステム開発副本部 副本部長）

取締役 磯 洋道 （現 当社ハードウェアシステム開発本部  
第二ハードウェアシステム開発副本部 副本部長）